

## 消費税減税を求める意見書（案）

日本共産党前橋市議団

国民は長引く物価高に苦しみ続けている。日本銀行の「生活意識アンケート」（2025年6月）では、生活に「ゆとりがない」と感じる人が60%超に上っている。

帝国データバンクの「倒産集計 2025年上半期」によれば、12年ぶりに5,000件を超えた倒産企業の大半が中小企業で、群馬県内では、昨年の倒産件数が10年間で2番目に多く、2025年上半期では81件にもなっている。

2025年7月の参院選では物価高対策をめぐり、給付金と消費税減税が一大争点となり、消費税減税を掲げた政党が国会で多数を占めることになった。事業者は赤字でも消費税の納税を迫られている。人件費など付加価値に課税される消費税率が引き下げられれば、事業者の負担が軽減され、賃金引上げにもつながる。住民の暮らし、地域経済、地方自治体に深刻な打撃を与えている現状を打開するためにも、消費税の減税を行うべきである。

税の専門家は、大企業や富裕層を優遇する不公平な税制を正せば消費税を廃止できる財源が生まれると試算しており、消費税減税は具体的に実現可能である。

よって、国に対し、消費税減税を強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。